

平成22年11月1日

各局区等の長様

副市長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成23年度予算の編成について(通知)

我が国の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢を中心に依然として厳しい状況にある。加えて、急速な円高の進行や世界景気の減速懸念等によって、景気の下振れリスクが強まるなど、その先行きは不透明な状況が続いている。

こうした厳しい経済情勢の中にあって、市民生活をしっかりと支え、未来の京都を切り拓くためには、実効性のある政策を展開する必要がある。

平成23年度予算は、「京都未来まちづくりプラン(政策推進プラン、行財政改革・創造プラン)」の最終年度であり、プランの成果を市民の皆様実感していただけるよう、総仕上げに全力で取り組む。同時に政策推進プランの総仕上げを架け橋として、現在策定中の京都市基本計画の初年度として力強いスタートを切ることが重要である。政策の推進に当たっては、社会情勢に的確に対応した形で重点化を図り、未来の京都づくりに向けての実効性、成果を重視した予算を編成する。

23年度の財政収支見通しは、給与所得の減に伴う市民税個人分の更なる減少や生活保護費等の福祉需要の増加により、現時点において、160億円程度の財源不足が見込まれており、本市財政は依然として危機的な状態が続いている。

去る10月4日に京都市財政改革有識者会議から「京都市の財政改革に関する提言」を提出いただいた。今後、市民の意見を聴きながら可能な限り早期に提言の具体化に取り組むこととしているが、23年度予算編成においては、試行的に、戦略的予算編成システムを全市的観点に立った政策判断をより一層重視する形で進化させるとともに、財政構造改革の実現に向けた取組に着手することとし、以下の方針により編成する。

1 予算編成の基本方針

(1) 「京都未来まちづくりプラン」の総仕上げと京都市基本計画の着実な実現に向けて、政策経費の重点化と一層の事務事業の見直しを進め、限られた財源を効果的かつ効果的に活用する。

(2) 各局区の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を活かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を新設し、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い採択を決定する。

(3) 平成23年度予算における重点課題等

ア 1に加えて、平成23年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、以下の4点を重点課題とする。

(ア) 現下の京都経済、市民生活の状況を踏まえ、中小企業、地場産業の支援並びに市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策（セーフティネット）

(イ) 環境モデル都市として、我が国・世界を牽引する、地球温暖化対策・低炭素社会の構築に資する施策

(ウ) 人と公共交通を優先する「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの利用促進に寄与する施策

(エ) 子育て支援や教育など未来の京都の担い手の育成、知恵産業の創出や観光振興、芸術・文化の世界発信等による京都ブランドの向上、魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かしたまちづくりなど、未来の京都への先行投資、歴史都市京都の新たな魅力を創出する施策

イ また、

(ア) 市民との「共汗」で、京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。

(イ) 本市政策の「融合」により相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮する。

(ウ) 地域主権時代の確立を目指し、本市発の政策を練り上げ、国・府を動かす、国・府の政策と本市の政策の「融合」を図る。

(エ) 今後の生産年齢人口の減少に備え、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。

(オ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。

(カ) 事務事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減

に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。

(キ)事業の企画立案に当たっては、費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

といった観点で創意工夫を凝らして、施策・事業の構築に努める。

2 新たな財政構造改革に向けた予算編成システムの改革

抜本的な財政構造改革の第一歩として、23年度予算編成に当たっては、行政評価システムを活用し、各局区の長のマネジメントを活かして予算を編成するという戦略的予算編成システムの利点は生かしつつ、財政改革有識者会議の提言を踏まえて、次のとおり予算編成手法を進化させる。

(1)縦割りではなく、局横断的・全市的観点から、市民生活の安心・安全を守る政策、未来の京都発展のための政策を厳選し、政策判断を一層重視した予算編成を行うとともに、財政構造改革を確実に推進するため、

未来まちづくり推進枠、局配分枠に加え、全市横断的な予算枠として、給与費枠、投資枠、消費等枠を新設する。

投資枠については、市債発行額を縮減するため、投資規模を抑制することとし、従来行っていた各局への枠配分を行わず、すべての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし、実施事業を決定する。また給与費枠については行財政局と各任命権者、消費等枠のうち局配分枠については、行財政局と各局との緊密な連携の下での予算編成を行う。

(2)給与費枠、投資枠、消費等枠について、財政運営の目標に基づく予算配分の目安額をあらかじめ設定し、目安額の範囲内での予算編成に努めることにより、財政運営の目標の確実な達成を目指す。

(3)投資枠20億円、消費等枠10億円、合計で前年度並みの30億円の一般財源を未来まちづくり推進枠として確保し、これまでどおり全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。

3 財政情報の公開の一層の推進

市民との財政情報の共有を一層推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、23年度予算編成においては、これまでの予算案確定時点での公開を前倒しし、新規事業の全てについて要求時点において、今年末までにその内容を公開する。

平成 23 年度予算編成における財源不足見込額 160 億円程度

依然として厳しい経済状況を踏まえ、市税収入の更なる減少を見込むほか、生活保護費等の社会福祉関係費の増加などにより、160 億円程度の財源不足が見込まれる。

(1) 一般財源収入見込額 3,770 億円(A)

(主な収入減)

市税 2,413 億円(前年度比 47 億円)

地方譲与税その他 294 億円(前年度比 12 億円)

(2) 現行の施策及び未来まちづくりプランに掲げる施策を実施するに当たり必要となる一般財源

3,930 億円(B)

社会福祉関係費に要する一般財源 969 億円(前年度比+55 億円)

(主な内訳)

扶助費(生活保護費など) 600 億円

介護保険事業特別会計繰出金 150 億円

後期高齢者医療広域連合負担金 125 億円

差し引き財源不足見込額(A-B) 160 億円

(参考)

中長期財政シミュレーションにおける平成 23 年度財源不足見込額

109 億円

(見込み方の概要)

市税等については、国の「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオに基づき、1.6%の伸びを見込んだ。

社会福祉関係費については、過去の実績を踏まえ、10 年程度の中長期のトレンドで見込んだ。

(現時点での平成 23 年度財源不足見込額 160 億円程度とのかい離について)

市税等については、依然として厳しい雇用情勢や急速な円高の進行による景気の減速懸念等を踏まえ、22 年度水準を下回る見込みとしている。

生活保護費などの社会福祉関係費は、現下の厳しい経済状況などを反映し、短期的には非常に高い伸びを示している。中長期シミュレーションでは、10 年程度の中長期トレンドで見込んでいるため、現時点においては財源不足見込みが拡大したものである。